

Nuclear Weapon & Nuclear Test MONITOR

核兵器・核実験モニター

380
11/7/15

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーン1F

Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail: office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org

主筆■梅林宏道 編集長■田巻一彦 郵便振替口座■00250-1-41182「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710「特定非営利活動法人ピースデポ」

「反核の頂への登攀が始まった」 とうはん



ダグラス・ロウチ

元カナダ上院議員。近著に『我々はいかにして核兵器と決別したのか』。彼の今回の世界を巡るスピーキング・ツアーは、シンマー・ファミリー財団講演として行われた。同財団はカナダ・アルバータにあるが、ロウチ氏もまたアルバータに住む。

2011年6月22日、『エンバシー』誌掲載

三週間にわたる世界各地への講演旅行は、世界が長年の希求である核兵器廃絶の新しい段階へと動いていることを私に確信させた。核兵器を支持する政府のイデオロギーは、核兵器に耐えられない慢性的な財政赤字や経済的現実と両立しなくなっている。

中国、インド、ロシア、スウェーデン、ノルウェー、ドイツ、そして英国の政府高官との会談では、つねにこの問題がテーマとなった。講演に集まった大学生、シンクタンク、市民社会のグループとの討論を通して明らかになったのは、核抑止を擁護する知的根拠が崩壊しつつあることである。かつての訪問時には、私の核軍縮論など「ミッション・インポシブル」と嘲笑していたブリュッセルのNATO司令部においてさえ、今回は、「ミッション・メイビー」と言えるような反応であった。

「我々はいかにして核兵器と決別したのか」と題した私の著書に加え、私は「核兵器を禁止する国際法」について話した。中堅国家構想(MPI)が準備したこの提案の核心は、「今という好機をとらえ、普遍的で検証可能かつ拘束力をもった、核兵器の法的禁止という喫緊の課題に向けた集団的準備作業をただちに開始しよう」というメッセージである。

(⇒2ページ下段へ)

今号の内容

心躍る挑戦が始まった

ダグラス・ロウチ氏

<解説><資料>MPI国連総会決議案

全米市長会議が核兵器廃絶決議

<資料>決議全訳

<資料>P5パリ会議へのPNND書簡

OBサミット、核兵器禁止条約を勧告

<資料>「勧告」部分訳

【連載】被爆地の一角から(56)

「原発被災と専門家の役割」 土山秀夫

【解説】

本号冒頭に掲げたのは、ダグラス・ロウチ氏の最新のエッセイである。彼は国際NGO中堅国家構想(MPI)の創設者であり名誉議長である。

MPIはいま心躍る挑戦をしている。その挑戦の一部として彼は世界を巡る3週間の講演旅行を行った。そこで得た彼の手応えを綴ったのが本エッセイである。

MPIの挑戦について解説を加えたい。昨年5月のNPT再検討会議において、NPT合意文書としては初めて、国連事務総長の提案の一つ、すなわち「強固な検証システムに裏打ちされた核兵器禁止条約についての交渉、あるいは相互に補強しあう別々の条約の枠組みに関する合意」という「核兵器のない世界」を支える法的文書の必要性が言及された。それは、永年NGOが求めてきたものでもあった。

それを受けて、MPIは、そのような法的文書を交渉するための具体的な準備プロセスをいかにすれば出発させることができるかに関して議論を開始した。昨年9月にスイス政府と共催してジュネーブで会議を開催したのが、その第一歩であった。MPI国際運営委員の一人として、私もその会議に参加したが、準備プロセスを開始するための条件を探

るにはまだ時間が掛かるというのが私の率直な印象であった。

しかし、MPIの探求は継続した。そして、新しく議長に就任したリチャード・バトラー氏を中心に一つの国連総会決議を起草して、同志国家の反応を見ることになった。最初の草案(2011年2月4日)は、「核軍縮に関する外交会議」を2014年に開催することを目指して、そのための準備委員会を2012年前半に招集するよう国連事務総長に要請するという内容であった。しかし、同志国家にはこの速いテンポに対する躊躇が強かった。

最近の修正草案(2011年6月28日)は3ページの囲みのようなものになっている。つまり、この決議草案では、一歩引いて、「核兵器のない世界」に必要な法的文書について、手続きと実質の両面において検討する作業グループ(専門家を含む)の設立を国連事務総長に要求し、そのグループの勧告を含む意見を2012年の国連総会で報告する、という内容になっている。

決議を提出するのは、あくまでも同志国家であり、さらに修正があるにしろこのレベルであれば同志国家が動くのではないかと私はやる心を抑えながら期待している。(梅林宏道) 

(⇒1ページから)

MPIは一つの国連決議案を起草した。草案は事務総長に対して、核兵器の世界的禁止の交渉を開始するための外交会合を2014年に召集することを求めるものである。しかし諸政府がそのような「迅速な動き」に躊躇していることを考えれば、現段階で合意できるのは、核兵器禁止条約に導く諸措置について助言を与える専門家グループの設置にとどまるかもしれない。

この世界的な広がりを持つ条約に向けて、せめて準備のための包括的作業を開始することさえ諸政府はためらっている。このためらいは、一見したところ核軍縮の主張に対する冷淡な拒絶のように見える。ロンドンで会ったある活動家は、それを「バケツから冷水を浴びせられているようだ」と嘆いた。しかし一方で、経験豊富な外科医の一人は、核兵器廃絶キャンペーンを反喫煙キャンペーンの初期の頃になぞらえた。反喫煙の主張は、最初は喫煙者からの嘲笑で迎えられたが、それがやがては新しい社会的風潮へと変わっていった。

世界を旅してわかったことは、反核兵器キャンペーンが、奴隷制度、植民地あるいはアパルト

ヘイトを廃止してきたような偉大な社会運動と同じ古典的道筋を進んでいるということである。最初、その考えは権力者たちによって放逐され、力を増したときには強い反発に出会う。やがて、キャンペーンが持続することによって、一般の人々の思考の規範へと入り込み、法が変わり始める。

興りつつある核兵器廃絶を求める運動の進路は一本道ではない。中国で私が聞かされたのは、政府には多国間交渉に加わる用意があるが、最初に必要なのは不当にも現存する2万発の核兵器の大部分を保有している米国の二国間合意の前進なのだという見解であった。インドでは、大衆はパキスタンとの継続する紛争に何がしかの役にたつかもしいという誤った確信にもとづいて、核兵器を新しく手にしたことに誇りを抱いている。しかし政府高官たちは世界的な交渉開始の道を探っている。ロシアでは、欧州ミサイル防衛システムの計画や宇宙兵器化などによる米国の軍事的優位が、核戦力レベルのさらなる低下の合意の妨げになっていると高官たちは話した。

いずれの政府も、核兵器の世界的禁止のため

の協調的努力に抵抗する口実を言う。進歩的な政策を持つと信じられているノルウェー、スウェーデン、ドイツでさえ、官僚たちはぐずぐずしている。「どうぞお先に」のゲームをしているかのように、核兵器禁止のための作業を開始する会議を呼びかける明確な行動を先延ばしにしている。英国で会った高官たちはMPI提案の価値を認めた(そして私に再訪を要請さえした)が、国内右派からの政治的圧力と、彼らが必要だと思っている米国、フランスとの協調を理由に、財政負担不可能なトライデントシステムの一時しのぎの増強に固執している。

今日、世界中の政府は、核兵器保持が正当であると正面切っては論じない曖昧さに身を委ねている。冷戦時代に核軍拡を主導したイデオロギーは遠い昔のものとなった。若い世代の官僚たちが政府の要職につきつつある。そして、プラグマティックな思考が、政治的にも軍事的にも、道義的にも使用の根拠を失った核兵器のために、年間1000億ドルも兵器産業に呑み込まれないで安全を維持する方法を決定し始めようとしている。人類を大量破壊から自由にするために残されたただ一つの課題は、生物・化学兵器の禁止を実現したような世界的法の確立である。

たしかに核兵器の頂は高い。そこに登るのは気の弱い者には向いていない。しかし人々の意識には歴史的な変化が起こりつつある。この変化が加速しているのは、グローバリゼーションの過程によって圧倒的多数の民衆の生活水準が向上してゆくことを、軍事的「ガラクタ」に資金を浪費することによって妨げてはならないという認識が徐々に深まっているからである。

核兵器との戦いが何たるかを示す、忘れられない光景がある。ある晩、私は上海のバンド沿いの道に立っていた。通りの片側には明かりで柔らかな琥珀色に浮かび上がった優雅な19世紀風の建物があった。川の向こうに目をやれば、そこには、ネオンに照らし出されたまばゆいばかりの高層ビル群の壮観がひろがっていた。新しい中国と古い中国。この対比に私は強い印象を受けた。

私たちが目の前にしている新しい世界は、例えば食料問題や環境汚染など数え切れぬ難題を抱えている。世界は核兵器備蓄にこれ以上費やす時間も金も無いことを認識し始めている。

(訳:ピースデポ)

【資料】中堅国家構想の草案

2011年6月28日

国連総会決議(案): 核兵器のない安全な社会

総会は、

核兵器が存在しつづけることによって全人類にもたらされている脅威を自覚し、

核兵器を永久に廃棄するという、唯一可能な恒久手段によってこの脅威を除去するために、協調して行動することを決意し、

総会が採択した最初の決議(1(i))が、「原子兵器、及び大量破壊に使用可能なその他すべての主要兵器の国家の軍備からの除去」と「取決めに遵守する国を違反と脱法行為による危険から守るための査察その他の手段による効果的な保障措置」のための方法を探求したことを想起し、

厳格かつ効果的な国際管理の下での、すべての側面における核軍縮につながる交渉を誠実に行之り完結する義務

が存在するとした国際司法裁判所の全会一致の結論を強調し、

核不拡散条約の再検討の文脈において核兵器国によってなされた、核軍縮につながる「保有核兵器の完全廃棄を達成する…明確な約束」(NPT/CONF.2000/28)、「核軍縮につながる諸措置の具体的な前進の加速」及び「核兵器の使用を防止し、究極的にその廃棄につながる政策の検討」(NPT/CONF.2010/50 Vol. I)、との約束に注意を喚起し、

核軍縮の達成と補完的措置に関する、国連事務総長による5項目提案に留意し、

国連創設以来、明白にかつ繰り返し表明されてきた、核軍縮が高い優先順位において追求されねばならないという国際社会の意志の履行が遅滞していることを深く憂慮し、

核兵器のない安全な世界の枠組みを構築するために必要となる法的文書の特典、当該文書の開発のための最善の方法と手順、当該文書における検証方法、並びにこの枠組みを支え、必要ならば、強制力を持たせるために開発

しなければならない統治機構及び法に関する、16名の適切な専門家による研究が開始されるべきであることを確信し、

1. 事務総長に対して、核兵器のない安全な世界という合意された目標¹の達成を促進するために必要とされる、強固な検証システムに裏打ちされた、相互に補強しあう別々の条約の枠組みあるいは単一の条約の入念な検討のために、手続き面においても、かつ実質面においてもとられるべき諸措置に関する勧告を与えるための、適切な専門家を含む、作業グループをを設立するよう求める。

2. 事務総長に対して、上記作業グループによる何らかの勧告を含め、同グループによって達成された進捗を第67会期総会(訳者注:2012年秋に始まる総会)において報告するよう求める。

注

1 事務総長の5項目提案と2010年NPT再検討会議の成果。

(訳:ピースデポ)

全米市長会議が核兵器廃絶決議

平和市長会議の「2020ビジョン」を支持 政府と議会に核兵器予算の削減を要求

6月20日、全米市長会議(<http://www.usmayors.org/>)の第79回年次総会は2020年までに核兵器を廃絶するための努力を大統領に求めるとともに、核兵器予算の大幅削減を議会に要請する決議を採択した。同会議は、1932年に設立された、人口3万人以上を有する都市(現在1192)を対象とした超党派の会員制組織である。総会は類似の決議を04年及び06年以後の毎年、採択してきた。今回は従来の主張である「平和市長会議の2020ビジョンへの支持」に加えて、政府の核兵器政策に対する批判を前面に打ち出すとともに財政危機を理由として、核兵器予算を民生ニーズに再配分することを求める内容となった。決議の原動力には米国の平和市長会議参加自治体と草の根市民の運動があったと伝えられる。総会では、同じく財政危機を理由に米軍のイラク、アフガニスタンからの撤退を求める決議も採択されている。(編集部)

【資料】第79回全米市長会議年次総会決議 2011年6月20日、米メリーランド州ボルチモア

2020年までに核兵器を廃絶するために他の核兵器国の指導者と協働するよう大統領に求め、
議会に対しては核兵器予算を削減し、それらを自治体のニーズを満たすことに振り向けることを求める。

冷戦終結から20年以上が経過した今も、およそ2万3千発の核兵器(その95%以上は米国とロシアが保有している)が、あらゆる地域の都市とそこに住む人々に対し耐え難い脅威を与え続けている。

最近の研究によれば、世界の保有核兵器の約0.3%にあたる広島級爆弾100発を使用した核戦争でさえ、空前の規模の地球的飢餓をもたらす地表の平均気温の低下、オゾン層の破壊、作物の生長期短縮へと結びつく、壊滅的かつ長期的な影響を与えることが明らかになっている。

2010年の米「核態勢の見直し」(NPR)は、米国の核戦力構成に実質的な変化をもたらさず、国家安全保障政策における核兵器の役割をわずかに低下させたにとどまり、また、大陸間弾道ミサイル及び潜水艦発射弾道ミサイルにおける高い警戒態勢の解除を明確に拒否し、さらには欧州のNATO基地に存在するものを含め、戦術戦闘爆撃機や重爆撃機における米核兵器の配備能力を堅持し、同時にそれらに搭載する爆弾の近代化を進めるというものである。

バラク・オバマ大統領が議会に提出した計画には、3か所の核弾頭製造施設の新規建設ならびに一連の新型運搬システムを含め、米国の核兵器システムの維持・近代化に向けて2020年までに1850億ドルの投資が予定されている。

米国の備蓄核兵器数はかつての5分の1でありながら、政府の2012会計年度予算要求は核弾頭の維持・近代化の名目で過去最高額となっている。インフレーションを考慮すると、76.4億ドルの予算要求は、ロナルド・レーガン大統領時代の最大の核兵器予算を21%も上回るものである。

戦略核運搬システムの三本柱のそれぞれを近代化するというオバマ大統領の公約を反映し、2012会計年予算はまた、新たな空軍長距離核爆撃機の研究開発のための1億9700万ドル、将来の大陸間弾道ミサイルの研究のための260万ドル、2080年までの実戦配備が見込まれる弾道ミサイル潜水艦の更新計画推進のための10.7億ドルを含むものであり、これらのいずれにおいても、もし製造段階に進むのであれば、さらなる莫大な費用が必要になる。

経済不況により市長や都市は重要な公共サービスにおける予算大幅削減を余儀なくされ、本年末までに100以上の大都市エリアで失業率が二桁となる見通しの中、政権と議会が合意した予算には、コミュニティ開発包括助成は本年度比で16.2%にあたる6億4700万ドルの削減が含まれ、エネルギー効率改善・省エネ包括助成は廃止され、さらには市長や都市にとって重要な他の国家的計画においても、近年稀にみる規模での予算の大幅縮小が行われている。

一方、平和市長会議の加盟数は、世界

の首都の半数と、170以上の米国都市を含む、150か国・地域の4,700都市以上へと拡大している。

全米市長会議は、2004年ならびに2006年とそれ以後毎年、全会一致決議を採択して、平和市長会議、同会議の求める2020年までの核兵器の世界的廃棄に向けた交渉、ならびに「都市を攻撃目標にするな」キャンペーンに対する強い支持を表明している。

平和市長会議は、欧州、ラテンアメリカ、アジア、アフリカの各地において、国内の市長団体の支持を受けてきた。

2010年11月20日にメキシコシティで採択された第3回都市・自治体連合総会における最終文書は、「新しい国際条約を通じて2020年までに核兵器のない世界を達成するという平和市長会議キャンペーンの呼びかけに対する支持」を表明している。

潘基文国連事務総長は、米国による原爆投下65周年にあたる2010年8月6日、広島において、2020年までの核兵器の世界的廃絶という平和市長会議の2020ビジョンキャンペーンに対する強い支持を表明し、「2020ビジョンは完璧なビジョンである」と述べ、また、2011年3月24日、国連は平和市長会議の重要性を認知し、平和市長会議の「都市を攻撃目標にするな」キャンペーンに寄せられた100万筆以上の署名の常設展示をニューヨーク国連本部において開始している。

以上を考慮して、次のとおり決議する：

全米市長会議は、オバマ大統領に対し、国連事務総長による核軍縮のための5項目提案の即時履行に向け、他の核兵器国の指導者と協働するよう再度求める。これは、平和市長会議が要求するように、核兵器禁止条約あるいはそれに関連した、相互に補強しあう条約の枠組みに関する合意を達成し、2020年までの履行を可能とするものである。

全米市長会議は、連邦議会に対し、核兵器複合体ならびに核兵器システムの近代化のための支出を停止し、核兵器計画への支出を冷戦期を大きく下

回る水準に減額し、都市の緊急のニーズを満たすためにそれらの資金を振り向けよう求める。

全米市長会議は、他の核兵器国の国内自治体組織と連絡を取り、核兵器のない世界の実現に向けた交渉を開始し、核軍備への支出を大幅削減するようそれぞれの政府に圧力をかけることを求める。

全米市長会議は、平和市長会議に対する継続的支持を表明し、2011年8月6日の広島原爆忌までの加盟都市数5千という目標を達成すべく（この時点で平和市長会議は10億人の人々の声を代弁することになる）、米国での新規加盟募集に協力することを誓う。ま

た、2005年以降継続してきた全米市長会議の平和市長会議2020ビジョンキャンペーン運営委員会への代表参加、ならびに本年後半に開かれる総会への代表参加を支持する。

全米市長会議は、本件を2012年6月の第80回年次総会における議題とすることに合意する。また、市長は、我々の都市ならびにそこに住む人々、また、世界中の都市ならびにそこに住む人々が核による絶滅や壊滅的な気候変動の脅威の下にも、もはや置かれなくなるその日まで、本件に引き続き関与するものとする。

(訳：ピースデポ)

PNND共同代表が P5へメッセージ

【資料】5核兵器国(P5)によるパリ核軍縮会議に向けた核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)共同代表のメッセージ

2011年6月7日

ディビッド・キャメロン英国首相
胡錦濤・中国国家主席
ドミトリー・アナトリエビッチ・メドベージェフ・ロシア大統領
バラク・オバマ米国大統領
ニコラ・サルコジ・フランス大統領

本書簡は、2011年6月末にパリで予定されている核不拡散条約(NPT)加盟の5核兵器国による会議に向けてお送りするものです。

2010年5月のNPT再検討会議の閉会にあたり、核兵器国は「核軍縮につながる措置について、確固たる前進を加速させる」と誓約しました。

この実現に向け、再検討会議は、とりわけ以下をめざし速やかに取り組むことを核兵器国に求めました。

- あらゆる種類の核兵器の世界的備蓄の総体的削減に速やかに向かう。
- 種類や場所を問わず、あらゆる核兵器の問題に対処する。
- あらゆる軍事及び安全保障上の概念、ドクトリン、政策における核兵器の役割と重要性をいっそ

以下に紹介するのは核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)の共同代表7氏と評議員3氏が、6月30日から7月1日にパリで開催された「5核兵器国(P5)首脳会議」に向けて送ったメッセージである。そこでは2010 NPT再検討会議・最終文書が5か国に求めた核軍縮措置7項目を想起しつつ、パリ会議が国際社会の期待に応える成果を上げることが要請されている。しかし、すでに知られているように、パリ会議の最終コミュニケーションはこの期待に応えるというにはほど遠いものに終わった。(次号で詳報)

う低減させる。

- d. 核兵器の使用防止等の政策を検討する。
- e. 核兵器の作戦態勢をいっそう緩和することに対する非核兵器国の関心を考慮する。
- f. 核兵器の偶発的使用の危険性を低下させる。
- g. 透明性をいっそう高め、相互の信頼を向上させる。

さらに、再検討会議は以下の通り合意しました。

「すべての加盟国は、核兵器のない世界を実現、維持する上で必要な枠組みを確立すべく、特別な努力を払う必要がある。会議は、国連事務総長による核軍縮のための5項目提案、とりわけ同提案が強固な検証システムに裏打ちされた、核兵器禁止条約についての交渉、あるいは相互に補強しあう別々の条約の枠組みに関する合意、の検討を提案したことに留意する。」

私たちは、NPT再検討会議における誓約を果たしてゆくプロセスの第一歩として、パリ会議を開催するとの決定がなされたことを歓迎します。

核兵器が存在し続けていることが問題の根本的な核心であり、これはすべてにとって重大な懸念事項である一方で、核兵器国に特有の責務であると

私たちは考えます。貴国が始めようとされている協議が、核兵器のもたらす危険の低減、ならびに核軍縮の達成に向けた進捗における大きな前進となることを世界は期待しております。

現在、75か国以上の800人以上のメンバーを擁する核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)は、より安全な世界を達成しようとする貴国の努力を熱く支持いたします。PNNDは、これらの努力を拡大すべく、世界安全保障研究所(GSI)及びその一プログラムである中堅国家構想(MPI)並びに超党派安全保障グループ(BSG)とともに取り組んでまいります。

心をこめて。

PNND共同代表

ラファエル・チェジニ(タンザニア)、セルゲイ・コレスニコフ(ロシア)、ロザリオ・グリーン(メキシコ)、イ・ミギョン(韓国)、エド・マーキー(米国)、スー・ミラー(英国)、ウタ・ザプフ(ドイツ)

PNND職務上評議員

リチャード・バトラー大使(MPI議長)、ジョナサン・グラノフ(GSI所長)、アラン・ウェア(PNNDグローバル・コーディネーター)

(訳：ピースデポ)

OBサミット、核兵器禁止条約を含む勧告

11年5月29日から31日、カナダのケベックで「インターアクション・カウンシル」¹第29回年次総会が開かれた。1983年に設立され、「OBサミット」と通称される同協議は国家元首や首相経験者30人前後が毎年集い、その時々人類が直面する政治、経済、社会、倫理などの分野における時局的諸問題の「実践的な解決へ向けた提言」をしてきている。83年の設立発起人には福田赳夫元首相が含まれている。

今回の年次総会には日本から福田康夫元首相、米国からはクリントン元大統領が参加した。総会では特別ゲストとして招かれた、オーストラリアの最初の軍縮大使であり、キャンベラ委員会議長などを歴任したNGO「中堅国家構想」(MPI)議長のリチャード・バトラー氏が講演を行った。最終コミュニケは世界的な水資源の危機を主たる焦点とするものであった。以下に訳出するのは、大量破壊兵器に関する部分である。

前回(28回)総会ではNPT再検討会議の直前に広島で開催された。「コミュニケ」が言及する「広島

宣言」は、その際、採択されたもので、国連総会及び国連安保理が「核兵器の使用は人類に対する犯罪であると宣言する」ことを勧告する内容であった。今年の勧告には、その精神を引き継ぎ、核軍縮に関する国連事務総長の5項目提案を履行すること、核兵器廃絶を目的とする包括的な核兵器条約の枠組みを作成することなど9項目が盛り込まれた。核兵器禁止条約への言及は前回につづくものである。これは、NPT再検討会議を契機にいつそう高まった市民社会からの核兵器禁止への包括的取り組みを求める声の高まりを受けたものといえる。各国の政治の最高責任者として活動した経験者たちが、2年連続して総会で核兵器禁止条約を含む勧告を発したことの意義は大きい。とりわけ、今回クリントン元米大統領の出席の下で採択されたことは、今後の現実政治への波及が期待される要素といえよう。

(湯浅一郎) 

注1 www.interactioncouncil.org/

【資料】 インターアクション・カウンシル 第29回年次総会コミュニケ(部分訳)

2011年5月31日、ケベック市(カナダ)

大量破壊兵器

核兵器が存在し続けることは、この惑星のあらゆる生命にとっての容認しがたい、不均衡な脅威である。この脅威への唯一の恒久的解決策は、核兵器の検証可能かつ不可逆的な廃棄以外にない。

いずれかの国の手に核兵器がある限り、他の国もそれを求めるであろう。核兵器が存在している限り、それらは意図的行為か、または事故のいずれかにより何時の日か使用されるであろう。核兵器のいかなる使用も人道的、生態学的、経済的、政治的、さらに道徳的な破局をもたらすであろう。国家は、様々な理由で核兵器を求め続ける。したがって核拡散問題が認識され、対処される必要がある。

米国とロシアの新戦略兵器削減条約(START)は、次の10年間に弾頭数を30パーセント削減させるという、肯定的かつ積極的なステップである。

カウンシルは、核軍縮への継続的なコミットメントを、2010年4月19日の広島宣言と、第29回年次総会のコミュニケにおいて繰り返し強調し、この過程において、以下の勧告の完全な履行を求める行動の必要性を再確認した。

核兵器が極端に危険であることに加え、カウンシルは、小火器及び軽兵器によって昼夜を問わず1分に約1人の割合で、毎年50万人以上が殺戮されていることを想起する。

我々のあらゆる努力にもかかわらず、永遠の平和は依然手の届かぬところにある。子どもたちが、核兵器の恐怖を経験しないよう保証するか否かは我々の行動にかかっている。

それゆえ、インターアクション・カウンシルは、以下のとおり勧告する:

1. 第29回、年次総会最終コミュニケとともに2010年の広島宣言に留意する。

2. 米国とロシアによる新たな戦略兵器削減条約(START)の発効を歓迎する。

3. 核不拡散条約2010年再検討会議の決定並びに核軍縮に関する国連事務総長の5項目提案を履行する。

4. その第一歩として、すべての核兵器国はただちに核兵器の先行不使用を誓約するべきである。

5. 「核兵器廃絶を目的とする包括的な核兵器条約の枠組み」を、これ以上の遅滞なく作成するため、相互に補強しあう条約の枠組み、ないしは核兵器禁止条約についての議論を開始する。

6. 生物・化学兵器禁止条約と同様の態様の核兵器禁止条約を締結する。

7. 核軍縮について交渉し、達成するために、核兵器国にNPT第VI条の義務の再確認と、履行を求める。

8. すべての核兵器保有国が、自らの兵器を削減し、最終的には廃棄するべきであることを強調する。

9. 国際的な武器貿易条約(ATT)草案を支持することによって、小火器の国際的な生産及び取引を制限し、規制する。これに関連して条約に関する建設的な交渉を継続する。

(訳:ピースデポ)

誰が真の専門家たり得るのか



特別連載エッセー●56

つちやま ひでお
1925年、長崎市生まれ。長崎で入市被爆。病理学。88年～92年長崎大学
長。過去4回開かれた核兵器廃絶地球市民集会ナガサキの前実行委員長。
2010年12月、長崎市名誉市民に。

「われわれは例えば白血病や甲状腺腫瘍を引き起こすという場合、放射線の影響を過小評価するのは許されないことを強調してきた。しかし、これらの要因に注意を向けすぎてしまい、人々の間のふつうの病気の増加さえ、放射能によるものとみなすべきではない。マスメディアやこの分野の専門家以外の公人、そして自分がこの分野の専門家であると勘違いしている自称『専門家』によって、事故の悪影響が誇張して伝えられることは、事故の被害を受けた多くの人々を、自分や子孫の将来という点で望みを失わせた。よく知られているように、このような精神的ストレスはきわめて大きな負担となり、多くの健康障害の原因となっている。心理的な過剰な負荷は、社会保障や医療、生活改善を担当する地方当局や政府の無関心で無責任な対応によってよりひどくなっている」。

ここに引用した文章は、今回の東京電力福島第一原発事故に際して書かれたものではない。1986年4月26日、ウクライナ共和国のチェルノブイリ原子力発電所における爆発事故に際して、ソ連政府の中枢にあって事故処理の医学面を直接指揮したレオニード・イリーン生物物理学研究所長の著書(チェルノブイリ：虚偽と真実。長崎・ヒバクシャ医療国際協力会訳。全465頁)の一節である。今回の事故にあっても、同様に示唆に富む内容と考えてこれを引用した。

断って置くが、筆者は他誌論文(「証言」2011に掲載予定)に記した通り、いくつかの根拠に基づいて、原子力に代る再生可能な自然エネルギーの研究、開発に全力を注ぎ、期間はかかっても最終的に原発依存から脱却すべきとの見解に立っている。そうした立場ではあるものの、最近の報道、とくにテレビのそれにある種の違和感を覚える場合が少なからずあった。じっくりと科学的な冷静な判断が求められる事柄について、短兵急な結論を留保したりすると、まるで電力会社の擁護者でもあるかのような見方をされ兼ねないことだ。コメン

テーターとして実に数多くの学者が登場しているが、筆者にはそこに一つの傾向があるように思えてきた。原子力工学の専門家は、当然のことではあるが放射線の数値の変動のみから結論を導き出す。従って説くところは明快であり、時には一刀両断的であったりする。政府の指定する20キロ以内は避難区域、30キロ以内は避難準備区域などというのは手ぬるい。いっそ予防的意味も含めて、80キロ以内まで避難させるべきだと主張する人もある。これに対して医学系の学者は一般的に慎重で、風評被害をどう食い止めるかに重点を置く傾向が見られる。ふだんから患者に接し、薬剤や放射線に対する感受性が個々人でいかに違うかを体験しているだけに、十把一からげにする判断の難しさを感じているからであろう。

筆者はいずれが正しい、正しくないなどというつもりはない。ただいずれの立場であるにせよ、忘れてならないのは現地福島の人たちの心境である。避難せよ、と命ぜられることに対してどれほどの決心を要しているか、という点だ。もしかしたら、もう二度とここには戻れないかも知れない、と思えば、圧倒的に生命の危険が予知されているのなら仕方もないが、予防的に避難せよ、といとも簡単にいわれても悩みと迷いは深まるばかりであることを理解すべきである。

とくに問題なのは今回の事故のように、長期にわたる低線量被ばくの可能性が考えられる中、発がんその他の障害が起こり得る確率については誰も答えられないのが事実だ。先のイリーン所長はこう述べている。「低線量被ばくの影響に関する疫学的調査には莫大な人数が必要。一人当たり10ミリシーベルトまでの被ばくによる発がんの影響を、統計的に正確なデータを得るには、対照群ともにそれぞれ500万人が必要であろう」。その意味では、福島における政府による200万人の健康調査は、貴重な資料を提供するものとなるに違いない。

被爆地の一角から

土山秀夫
(題字も)

日誌

2011.6.21~7.5

作成：塚田晋一郎、阿部恵美子

ARF=ASEAN地域フォーラム/CD=ジュネーブ軍縮会議/GAO=(米)政府説明責任局/MD=ミサイル防衛/NATO=北大西洋条約機構/NPT=核不拡散条約/NSG=核供給国グループ/SLBM=潜水艦発射弾道ミサイル/2プラス2=日米安全保障協議委員会

- 6月23日 米財務省と国務省、イラン国営航空会社のイラン航空と港湾運営会社を米国内資産凍結などの経済制裁対象に指定。
- 6月24日 NSG総会、オランダ・ノールドヴェイクで開催(23日~)。ウラン濃縮と再処理技術の海外移転のガイドライン強化などを含むパブリックステートメントを採択。
- 6月24日 インド・パキスタン両外務次官、核の信頼醸成のための専門家協議開催や、カシミール地方での人の移動や貿易の拡大に関する作業部会設置などで共同声明を発表。
- 6月27日 ミロスアラモス国立研究所、山火事が敷地内まで延焼し、閉鎖。放射性廃棄物保管場所まで数マイルの所まで火が及ぶ。住民約1万2千人に避難命令。
- 6月27日 サルコジ仏大統領、次世代原子炉開発などに10億ユーロを投資すると表明。
- 6月27日 北朝鮮の徐ジュネーブ国連代表部大使、CD議長に就任(〜8月21日)。停滞している交渉の再活性化に取り組みと表明。
- 6月28日 ロシア国防省、SLBM「ブラバ」の最新型原潜「ユーリー・ドルゴルーキー」からの発射実験に成功したと発表。
- 6月30日 松井広島市長、2015年NPT再検討会議の広島市への誘致に乗り出すことを

★ご注文は<お名前・住所・電話番号・書名・冊数>を明記の上、メールまたはFAXで★

「特別連載エッセー：被爆地の一角から」が書籍化されました！

平和文庫

核廃絶へのメッセージ 被爆地の一角から

著：土山秀夫

発行：日本ブックエース・6月25日/四六判208頁

(ピースデポ取り扱いあり。) 価格1000円 (+送料)



明らかに。長崎市に協力を呼びかける。

- 6月30日 金韓国交通商相、7月のARF閣僚会議に北朝鮮の朴外相が出席すれば外相会談を行う用意があると述べる。
 - 6月30日~7月1日 5核兵器国首脳による、第1回NPT再検討会議フォローアップ会議、パリで開催。共同声明を发出。(本号参照)
 - 7月1日 ロシアのロゴジンNATO大使、年内にMD共同構築でNATOと合意できなければ、「独自に構築することになる」と述べる。
 - 7月1日付 サウジアラビアのファイサル王子、イランが核兵器を製造する場合には、同国も製造する可能性があると述べる。
 - 7月4日 NATO・ロシア理事会、ソチで開催。MDの連携方式などを協議。ロシア側提案の「セクター方式」は合意できず。
- 沖縄
- 6月21日 2プラス2、米国防務省で開催。普天間飛行場移設の2014年期限を撤回。辺野古にV字型滑走路建設で合意。(前号参照)
 - 6月21日 仲井真知事、稲嶺名護市長、安里宜野湾市長ら、2プラス2合意を批判。
 - 6月21日 下地宮古島市長、2プラス2合意の南西諸島への災害拠点設置について、下地空港の軍事利用は望まないと発言。
 - 6月21日 田崎嘉手納町議会議長ら、都内で主要5党を訪ね、普天間嘉手納統合案に反

- 対する町議会決議と住民集会決議を手渡す。
- 6月21日付 宜野湾市、普天間飛行場早期返還へ向け「第4次基地返還アクションプログラム」の年度内策定を目指すことを決定。
- 6月22日 宜野湾市議会と北谷町議会、普天間へのオスプレイ配備に反対する抗議決議と意見書を全会一致で可決。
- 6月23日 沖縄慰霊の日。菅首相、沖縄全戦没者追悼式で、「沖縄だけ負担軽減が遅れていることは慚愧に堪えない」と発言。
- 6月24日 真部防衛局長、普天間オスプレイ配備で、代替施設の飛行ルート変更などがあれば、環境影響評価書への反映が必要との認識を示す。
- 6月24日 県・宜野湾市、オスプレイ配備について沖縄防衛局に連名で質問書を提出。
- 6月27日 GAO、海兵隊グアム移転に関する報告書を米上院歳出委員会に提出。日米両国が負担する施設建設費の総額は239億ドル(1兆9300億円)以上になると試算。
- 6月27日 仲井真知事、官邸で菅首相に2プラス2合意撤回と普天間県外移設を求める。
- 6月27日 枝野官房長官、2プラス2文書で米側に配慮し、基地の「負担」から「影響」に統一した経緯を明らかに。
- 6月27日 名護市議会、2プラス2合意への反対と抗議、オスプレイ沖縄配備撤回を求める意見書・決議を賛成多数で可決。
- 6月29日 仲井真知事、嘉手納統合案について「さらに負担が増加する案は受け入れられない」と述べる。
- 6月30日 米上院歳出委員会、12会計年歳出法案の、海兵隊グアム移転費1億5600万ドルを全額削除し、全会一致で可決。

イアブック

表紙一新で、6月30日発行！

「核軍縮・平和2011」—市民と自治体のために

監修：梅林宏道／発行：NPO法人ピースデポ／発売元：高文研／A5判328頁

会員価格1500円／一般価格1800円 (ともに+送料)

【特集】2010年NPT再検討会議

【特別記事】福島事態と核兵器

- 47のキーワード
- 36の一次資料



核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパンMLに参加を

abolition-japan-subscribe@yahoogroups.jp に

メールをお送りください。本文は必要ありません。(Yahoo! グループのMLに移行しました。これまでと登録アドレスが異なりますので、ご注意ください。)

今号の略語

- ATT=武器貿易条約
- MPI=中堅国家構想
- NATO=北大西洋条約機構
- NPR=(米)核態勢見直し
- NPT=核不拡散条約
- PNND=核軍縮・不拡散議員連盟

ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらかを選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員：梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>、田巻一彦<tamaki@peacedepot.org>

塚田晋一郎<tsukada@peacedepot.org>、中村桂子<nakamura@peacedepot.org>、吉田遼<farawayalongway@yahoo.co.jp>

宛名ラベルメッセージについて

- 会員番号(6桁)：会員の方に付いています。
- 「(定)」：会員以外の定期購読者の方。
- 「今号で誌代切れ、継続願います。」：誌代切れ、継続願います。
- 「入会または定期購読の更新をお願いします。」：入会または定期購読の更新をお願いします。
- メッセージなし：贈呈いたしますが、入会を歓迎します。



書：秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

田巻一彦(ピースデポ)、塚田晋一郎(ピースデポ)、中村桂子(ピースデポ)、湯浅一郎(ピースデポ)、阿部恵美子、塚田夢笙、津留佐和子、中村和子、蓮沼佑助、丸山淳一、吉田遼、土山秀夫、梅林宏道